



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 サイボー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3123 URL <https://www.saibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部財務部長 (氏名) 白田 浩二

TEL 048-267-5151

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,319	35.7	△108	—	△87	—	△100	—
2021年3月期第1四半期	1,709	△18.6	103	△52.5	118	△44.4	76	△34.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △100百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 221百万円 (203.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△7.57	—
2021年3月期第1四半期	5.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	43,226	16,774	33.9
2021年3月期	39,133	16,611	37.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 14,666百万円 2021年3月期 14,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,079	23.2	89	△69.8	97	△73.0	30	△87.2	2.27
通期	8,291	23.2	424	△41.9	412	△52.9	210	△64.3	15.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	14,000,000 株	2021年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	788,007 株	2021年3月期	788,007 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	13,211,993 株	2021年3月期1Q	13,199,993 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、一部の製造業において米中等の海外需要による輸出拡大や設備投資が堅調に推移したことにより景気持ち直しの動きがみられるものの、度重なる緊急事態宣言等活動制限措置の発出や世界的な変異ウイルスの急拡大、半導体不足の懸念等もあり、先行きの景気動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では、コロナ禍の影響から衣料向け生地需要が落ち込み営業活動が低迷しているものの、他部門にて受注拡大ができており、分野により差が出た事業活動となりました。

不動産活用事業は、大型商業施設「イオンモール川口」は新築工事が完了し、2021年5月にイオンモール(株)に賃貸を開始しております。一方、既存の賃貸物件である「イオンモール川口前川」や病院施設等からの安定した賃貸収入を維持しており、営業収益の安定化が図られております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,319百万円（前年同期比35.7%増）となりました。営業損失は大型商業施設「イオンモール川口」の不動産取得税及び登記費用等を計上したことから108百万円（前年同期は103百万円の営業利益）となり、経常損失は87百万円（前年同期は118百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は100百万円（前年同期は76百万円の同純利益）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）及び（セグメント情報等） 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、事業別セグメントの売上高及び営業利益又は損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

① 繊維事業

マテリアル部は、原糸販売は産地市況に回復の兆しがあるものの、生地販売は主力の婦人衣料向けが低迷し減収となりました。

アパレル部は、百貨店外商からの新規受注に加え既存得意先のユニフォームや空調服等の受注により、増収増益となりました。

アウトドア部は、コロナ禍においても三密を避けたレジャーとしてキャンプ関連商品の需要が高まり、また取引先の直営店舗が増えたこと等により、増収増益となりました。

刺繍レースを扱うフロリア(株)は、新規販売先への販売を伸ばし増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は1,290百万円（前年同期比37.6%増）となり、営業利益は67百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

② 不動産活用事業

不動産活用事業は、「イオンモール川口前川」が近隣の大型商業施設に比べ回遊型ショッピングができるというお客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価されており、さらに埼玉県内の医療体制の充実を目的とした病院等施設を賃貸することにより不動産活用事業は安定した収益基盤を維持しております。また、「イオンモール川口」は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け工事期間を延長しましたが、2021年5月より、イオンモール(株)に賃貸を開始し増収となりました。なお、「イオンモール川口」は建築会社から引渡しを受けたことにより不動産取得税、登記費用の計上や既存の大型商業施設の耐用年数及び残存価額を変更し減価償却費が増加したこと等から、大幅な減益の要因となりました。今後は前述した「イオンモール川口」の初期費用もなくなることから、安定した収益基盤となる見込みです。

この結果、不動産活用事業の売上高は721百万円（前年同期比22.2%増）、営業損失は255百万円（前年同期は174百万円の営業利益）となりました。

③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)が営む川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ練習場は、前期において新型コロナウイルス感染防止の観点から一時休業を行う等大きな影響がありましたが、当期は屋外で感染リスクの少ないレジャーと認知されたことに加え、若者来場者の取り込みもできたことから増収増益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は277百万円（前年同期比134.7%増）、営業利益は71百万円（前年同期は73百万円の営業損失）となりました。

④ その他の事業

神根サイボー㈱のインテリア施工事業は、一般住宅施工が増えましたが、大口物件の受注が振るわず減収減益となりました。

なお、ディアグリーン課の緑化事業は、2021年3月末日をもって終了いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は204百万円（前年同期比20.9%減）、営業利益は19百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ4,093百万円増加して43,226百万円となりました。これは主に現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産や投資有価証券並びに流動資産のその他に含まれる未収消費税等が増加し、また、イオンモール川口の引渡しを受け、有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,930百万円増加して26,452百万円となりました。これは主に短期借入金や長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ163百万円増加して16,774百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払等があったものの、収益認識に関する会計基準の適用により累積的影響額を加算したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ454百万円増加して2,075百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は前第1四半期連結累計期間に比べ375百万円減少して182百万円となりました。これは主に仕入債務の増加やイオンモール川口に係る不動産取得税の予定計上によりその他に含まれるその他負債が増加したものの、売上債権の増加や未払又は未収消費税等の増減額の影響等によるものであります。

投資活動の結果、支出した資金は前第1四半期連結累計期間に比べ1,738百万円増加して2,660百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動の結果、得られた資金は前第1四半期連結累計期間に比べ2,427百万円増加して2,932百万円となりました。これは主に短期借入れや長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日の決算短信で発表いたしました、連結業績予想から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,349	2,252,088
受取手形及び売掛金	951,152	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,241,540
商品及び製品	851,947	911,600
仕掛品	7,695	7,257
原材料及び貯蔵品	28,545	44,643
その他	154,738	1,531,206
貸倒引当金	△4,968	△6,457
流動資産合計	3,809,461	5,981,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,983,896	23,460,111
土地	7,658,811	7,780,547
その他（純額）	13,465,829	314,475
有形固定資産合計	30,108,537	31,555,135
無形固定資産	17,328	15,555
投資その他の資産		
投資有価証券	4,656,690	5,054,649
その他	617,371	693,814
貸倒引当金	△76,142	△74,178
投資その他の資産合計	5,197,919	5,674,285
固定資産合計	35,323,785	37,244,976
資産合計	39,133,246	43,226,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	449,833	788,770
短期借入金	50,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,758	1,185,580
未払法人税等	119,087	27,641
賞与引当金	51,088	24,960
役員賞与引当金	6,350	1,587
その他	472,195	837,328
流動負債合計	2,249,312	3,915,868
固定負債		
長期借入金	13,649,273	15,596,972
役員退職慰労引当金	242,242	243,205
退職給付に係る負債	195,826	193,990
長期預り保証金	5,567,727	5,565,972
資産除去債務	361,588	613,734
その他	255,488	322,317
固定負債合計	20,272,146	22,536,192
負債合計	22,521,458	26,452,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	874,236	874,236
利益剰余金	11,896,778	12,080,418
自己株式	△483,820	△483,820
株主資本合計	13,689,193	13,872,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897,509	920,653
繰延ヘッジ損益	△58,136	△108,703
退職給付に係る調整累計額	△18,696	△18,475
その他の包括利益累計額合計	820,676	793,473
新株予約権	4,861	4,432
非支配株主持分	2,097,056	2,104,053
純資産合計	16,611,787	16,774,794
負債純資産合計	39,133,246	43,226,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,709,848	2,319,759
売上原価	1,285,779	2,114,324
売上総利益	424,068	205,435
販売費及び一般管理費	320,694	313,682
営業利益又は営業損失(△)	103,374	△108,247
営業外収益		
受取利息	300	336
受取配当金	43,453	65,791
その他	7,297	8,373
営業外収益合計	51,052	74,501
営業外費用		
支払利息	7,017	27,872
持分法による投資損失	13,803	21,512
その他	15,324	4,316
営業外費用合計	36,145	53,701
経常利益又は経常損失(△)	118,281	△87,447
特別利益		
新株予約権戻入益	2,196	720
特別利益合計	2,196	720
特別損失		
減損損失	23,971	-
特別損失合計	23,971	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	96,505	△86,727
法人税、住民税及び事業税	34,845	33,192
法人税等調整額	△663	△48,526
法人税等合計	34,181	△15,333
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,324	△71,393
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,583	28,668
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	76,907	△100,062

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,324	△71,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,595	9,836
繰延ヘッジ損益	—	△50,567
持分法適用会社に対する持分相当額	6,748	11,991
その他の包括利益合計	159,344	△28,739
四半期包括利益	221,669	△100,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,280	△127,264
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,611	27,131

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	96,505	△86,727
減価償却費	164,320	282,412
減損損失	23,971	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,770	△473
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,925	△26,127
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,762	△4,762
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,250	△1,835
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,824	963
受取利息及び受取配当金	△43,754	△66,128
支払利息	7,017	27,872
持分法による投資損益(△は益)	13,803	21,512
売上債権の増減額(△は増加)	21,493	△283,292
棚卸資産の増減額(△は増加)	△64,584	△76,905
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,992	338,936
預り保証金の増減額(△は減少)	70,300	△1,754
未払又は未収消費税等の増減額	206,678	△408,305
その他	124,567	534,029
小計	549,836	249,415
利息及び配当金の受取額	46,482	68,855
利息の支払額	△7,017	△27,872
法人税等の支払額	△31,737	△108,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,563	182,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△928,909	△2,684,670
投資有価証券の取得による支出	-	△30,600
投資有価証券の売却による収入	4,430	30,164
定期預金の増減額(△は増加)	148	22,949
貸付金の回収による収入	1,350	1,350
その他	1,656	609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△921,325	△2,660,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	1,090,000
短期借入金の返済による支出	△60,000	△90,000
長期借入れによる収入	800,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△225,045	△267,479
配当金の支払額	△91,438	△91,522
非支配株主への配当金の支払額	△2,732	△2,732
その他	△5,943	△5,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,840	2,932,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,078	454,688
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,417	1,620,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,698,496	2,075,678

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 追加の財又はサービスを取得するオプションの付与

ゴルフ練習場において利用可能なプリペイドカードの購入金額に応じて、ポイントを顧客に付与しております。当該ポイント制度について、従来は、サービス提供の対価として顧客がポイントを利用した場合には売上の減額処理を行っていましたが、当該ポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 一定の期間にわたり充足される履行義務

インテリア施工事業における工事契約に関して、従来は、工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

(3) 有償支給

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

(4) 割賦販売取引

持分法適用関連会社で行っている割賦販売について、従来は、割賦基準により収益を認識していましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、取引価格は、割賦代金総額に含まれる金利相当分の影響を調整しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は334千円増加し、売上原価は579千円増加し、営業損失は244千円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ13,219千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は375,225千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び残存価額の変更)

当社が保有する有形固定資産のうち大型商業施設については、「イオンモール川口」の竣工、賃貸開始に伴い、その使用実態、使用見込期間を再検討しました。その結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数及び残存価額をより実態に即した期間及び金額に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は27,744千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ27,744千円増加しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注) 3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	935,919	523,381	118,090	1,577,391	132,457	1,709,848	—	1,709,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,147	67,580	—	69,728	125,505	195,233	△195,233	—
計	938,066	590,962	118,090	1,647,119	257,962	1,905,082	△195,233	1,709,848
セグメント利益 又は損失(△)	△9,071	174,765	△73,159	92,534	21,749	114,284	△10,909	103,374

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、緑化事業、インテリア施工事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注) 3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,288,688	654,397	277,142	2,220,229	99,530	2,319,759	—	2,319,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,100	67,581	—	69,681	104,598	174,279	△174,279	—
計	1,290,788	721,979	277,142	2,289,911	204,128	2,494,039	△174,279	2,319,759
セグメント利益 又は損失(△)	67,067	△255,187	71,461	△116,659	19,810	△96,848	△11,398	△108,247

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ゴルフ練習場事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ313千円減少し、「その他」の売上高は648千円増加、セグメント利益は69千円増加しております。

また、会計上の見積りの変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間から大型商業施設の耐用年数及び残存価額をより実態に即した期間及び金額に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「不動産活用事業」のセグメント損失は27,744千円増加しております。